

## 第 12 回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第 12 回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 平成 30 年 4～6 月期の業況は「やや悪化」。
- 宿泊・飲食業は横ばいで推移。農水産業はやや改善したものの、建設業と卸売・小売業はやや悪化、製造業は悪化し、プラスからマイナスに転じている。運輸業と情報通信業も悪化、不動産業は大幅に悪化した。
- 平成 30 年 7～9 月期の業況は「横ばい」の見通し。

### 業況 DI

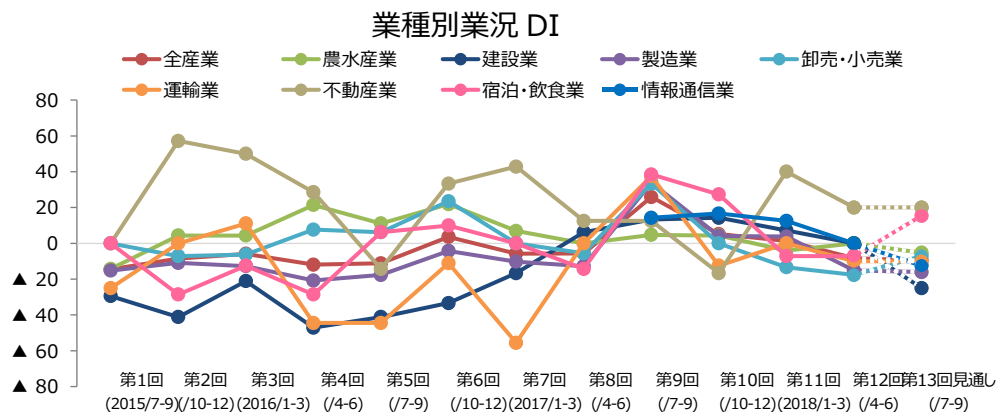
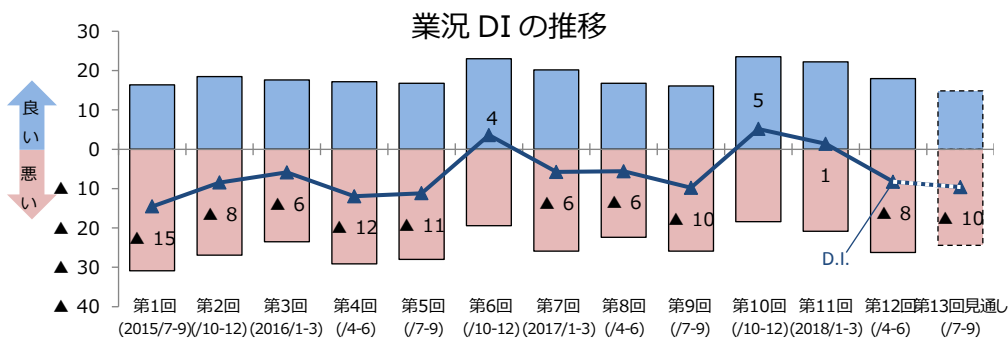
○今期は▲8(良い<悪い)と、前期(1)よりやや悪化し、マイナスに転じた。

▶業種別では、宿泊・飲食業(前期▲7→今期▲7)は横ばいで推移。農水産業(前期▲4→今期 0)はやや改善したものの、建設業(前期 7→今期 0)と卸売・小売業(前期▲13→今期▲18)はやや悪化、製造業(前期 4→今期▲15)は悪化し、プラスからマイナスに転じている。運輸業(前期 0→今期▲10)と情報通信業(前期 13→今期 0)も悪化、不動産業(前期 40→今期 20)は大幅に悪化した。

▶前年同期(▲6)と比較すると、横ばいとなっている。

○来期は▲10(良い<悪い)と、横ばいで推移する見通し。

▶業種別では、製造業(今期▲15→来期▲16)と運輸業(今期▲10→来期▲10)、不動産業(今期 20→来期 20)は横ばいで推移、農水産業(今期 0→来期▲5)はやや悪化、情報通信業(今期 0→来期▲13)は悪化、建設業(今期 0→来期▲25)は大幅に悪化すると見込まれ、一方、卸売・小売業(今期▲18→来期▲7)は改善、宿泊・飲食業(今期▲7→来期 15)は大幅に改善し、マイナスからプラスに転じる見通し。



※ 上記は、主な DI 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D I	<p>○今期は▲8(良い&lt;悪い)と、前期(1)より<u>やや悪化</u>し、マイナスに転じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、宿泊・飲食業(前期▲7→今期▲7)は横ばいで推移。農水産業(前期▲4→今期0)はやや改善したものの、建設業(前期7→今期0)と卸売・小売業(前期▲13→今期▲18)はやや悪化、製造業(前期4→今期▲15)は悪化し、プラスからマイナスに転じている。運輸業(前期0→今期▲10)と情報通信業(前期13→今期0)も悪化、不動産業(前期40→今期20)は大幅に悪化した。</li> <li>▶ 前年同期(▲6)と比較すると、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>○来期は▲10(良い&lt;悪い)と、<u>横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、製造業(今期▲15→来期▲16)と運輸業(今期▲10→来期▲10)、不動産業(今期20→来期20)は横ばいで推移、農水産業(今期0→来期▲5)はやや悪化、情報通信業(今期0→来期▲13)は悪化、建設業(今期0→来期▲25)は大幅に悪化すると見込まれ、一方、卸売・小売業(今期▲18→来期▲7)は改善、宿泊・飲食業(今期▲7→来期15)は大幅に改善し、マイナスからプラスに転じる見通し。</li> </ul>
生 産 高 D I	<p>○今期は▲6(増加&lt;減少)と、前期(12)より<u>低下</u>した。</p>
売 上 ・ 完 工 高 D I	<p>○今期は▲12(増加&lt;減少)と、前期(6)より<u>悪化</u>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、建設業(前期20→今期▲12)と製造業(前期6→今期▲19)、運輸業(前期0→今期▲27)、不動産業(前期60→今期0)は大幅に悪化しマイナスに転じた。</li> </ul> <p>○来期は▲7(増加&lt;減少)と、<u>やや改善</u>する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、建設業(今期▲6→来期▲19)は悪化するものの、他業種は概ね改善すると見込まれ、特に不動産業(今期0→来期20)は大幅に改善する見通し。</li> </ul>
製 品 ・ 商 品 在 庫 D I	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が6%、「適正」が76%、「不足」が18%、DIは▲12(過剰&lt;不足)となり、前期(▲8)から<u>やや不足</u>となった。</p>
製(商)品販売単価D I	<p>○今期は5(上昇&gt;低下)と、前期(2)より<u>やや上昇</u>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、宿泊・飲食業(前期42→今期0)は大幅に低下したものの、不動産業(前期▲50→今期20)は大幅に上昇し、マイナスからプラスに転じている。</li> </ul> <p>○来期は1(上昇&gt;低下)と、<u>やや低下</u>する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、不動産業(今期17→来期▲25)は大幅に低下し、再びマイナスに転じる見通し。</li> </ul>
原 材 料 仕 入 単 価 D I	<p>○今期は45(上昇&gt;低下)と、前期(51)より<u>やや低下</u>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、宿泊・飲食業(前期92→今期60)は大幅に低下している。</li> <li>▶ 運輸業(前期50→今期78)は大幅に上昇しているものの、製(商)品販売単価DIはやや低下しており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であることがうかがえる。</li> </ul> <p>○来期は42(上昇&gt;低下)と、<u>やや低下</u>する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、建設業(今期38→来期50)は上昇すると見込まれる一方、その他の業種は概ね低下する見通し。</li> </ul>
資 金 繰 り D I	<p>○今期は▲6(楽&lt;苦しい)と、前期(▲5)から<u>横ばい</u>で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、運輸業(前期▲44→今期▲22)は大幅に改善しているが、依然としてマイナス圏に留まっている。</li> </ul> <p>○来期は▲13(楽&lt;苦しい)と、<u>やや悪化</u>する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業種別では、農水産業と不動産業、宿泊・飲食業、情報通信業は横ばいで、その他の業種は悪化すると見込まれている。</li> </ul>

概 況	
雇 用 人 員 D I	<p>○今期は▲44(過剰&lt;不足)と、前期(▲47)からやや改善した。</p> <p>▶業種別では、宿泊・飲食業(前期▲57→今期▲40)と情報通信業(前期▲63→今期▲50)は改善したものの、悪化した建設業(前期▲67→今期▲76)や運輸業(前期▲50→今期▲73)は人手不足感が強く、依然として全ての業種でマイナスとなっている。</p> <p>▶鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の平成30年4~6月の有効求人倍率の平均は1.27倍となっている。6月の有効求人数(パート含む)は3,630人、44か月連続の増加となっている一方、有効求職者数(パート含む)は2,722人となっている。</p> <p>○来期は▲44(過剰&lt;不足)と、横ばいで推移する見通し。</p> <p>▶業種別では、不動産業(今期▲40→来期▲25)と製造業(今期▲32→来期▲28)は改善するものの、その他の業種は横ばい、もしくは悪化する見通し。</p> <p>▶依然として全ての業種がマイナス圏に留まり、労働力不足の状態は続く見込まれる。</p>
損 益 D I	<p>○今期は▲12(好転&lt;悪化)と、前期(▲3)からやや悪化した。</p> <p>▶業種別では、農水産業(前期▲12→今期5)は好転しマイナスからプラスに転じるものの、その他の業種では悪化し、不動産業(前期40→今期20)は大幅に悪化した。</p> <p>○来期は▲16(好転&lt;悪化)と、やや悪化する見通し。</p> <p>▶業種別では、運輸業(今期▲36→来期▲20)や不動産業(今期20→来期25)は好転するものの、その他の業種は横ばい、もしくは悪化する見通し。</p>

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 187 先

〔 農水産業 37 先、建設業 21 先、製造業 62 先、卸売・小売業 20 先  
不動産業 8 先、運輸業 12 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕

回答数：148 件 回答率：79.1%

2 調査時期： 平成 30 年 7 月

3 対象期間： 平成 30 年 4~6 月期実績(今期)、平成 30 年 7~9 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D I 値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D I 値は「▲40」となります。「D I」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(賃金、従業員について)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第12回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

(単位：%)

四半期別 状況 項目	平成30年1~3月 前 期				平成30年4~6月 今 期					平成30年7~9月 来 期 見 通 し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	前回 調査時 今 期	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)
<b>自社の業況(景況感)</b>	22	57	21	1	18	56	26	↓ ▲ 8	▲ 10	15	61	24	↓ ▲ 10
農水産業	12	72	16	▲ 4	19	62	19	↑ 0	▲ 4	11	74	16	↓ ▲ 5
建設業	21	64	14	7	24	53	24	↓ 0	▲ 21	6	63	31	↓ ▲ 25
製造業	25	55	21	4	17	51	32	↓ ▲ 15	▲ 13	16	52	32	↓ ▲ 16
卸売・小売業	13	60	27	▲ 13	18	47	35	↓ ▲ 18	▲ 20	21	50	29	↑ ▲ 7
運輸業	30	40	30	0	10	70	20	↓ ▲ 10	▲ 20	10	70	20	- ▲ 10
不動産業	40	60	0	40	40	40	20	↓ 20	40	40	40	20	- 20
宿泊・飲食業	29	36	36	▲ 7	14	64	21	- ▲ 7	▲ 8	23	69	8	↑ 15
情報通信業	25	63	13	13	13	75	13	↓ 0	13	0	88	13	↓ ▲ 13
<b>生産高(製造業)</b>	32	48	20	12	23	49	28	↓ ▲ 6	▲ 16	20	56	24	↑ ▲ 4
<b>売上・完工高</b>	30	46	24	6	20	48	32	↓ ▲ 12	▲ 9	18	56	26	↑ ▲ 7
農水産業	21	58	21	0	27	45	27	- 0	4	25	60	15	↑ 10
建設業	33	53	13	20	12	65	24	↓ ▲ 12	▲ 27	0	76	24	↓ ▲ 24
製造業	35	37	29	6	21	38	40	↓ ▲ 19	▲ 19	18	45	37	↑ ▲ 18
卸売・小売業	20	60	20	0	24	41	35	↓ ▲ 12	▲ 20	21	57	21	↑ 0
運輸業	30	40	30	0	9	55	36	↓ ▲ 27	0	20	50	30	↑ ▲ 10
不動産業	60	40	0	60	20	60	20	↓ 0	40	40	40	20	↑ 20
宿泊・飲食業	29	36	36	▲ 7	20	53	27	- ▲ 7	▲ 8	15	69	15	↑ 0
情報通信業	25	63	13	13	25	63	13	- 13	38	25	63	13	- 13
<b>製品・商品在庫 (適正水準比)</b>	多い 6	妥当 79	少ない 14	▲ 8	多い 6	妥当 76	少ない 18	↓ ▲ 12					
農水産業	5	82	14	▲ 9	0	70	30	↓ ▲ 30					
建設業	0	79	21	▲ 21	0	73	27	↓ ▲ 27					
製造業	6	86	8	▲ 2	6	82	12	↓ ▲ 6					
卸売・小売業	29	71	0	29	25	69	6	↓ 19					
運輸業	0	83	17	▲ 17	0	80	20	↓ ▲ 20					
不動産業	0	50	50	▲ 50	25	50	25	↑ 0					
宿泊・飲食業	0	90	10	▲ 10	0	80	20	↓ ▲ 20					
情報通信業	0	43	57	▲ 57	0	71	29	↑ ▲ 29					
<b>製(商)品販売単価</b>	上昇 13	横ばい 75	低下 11	2	上昇 13	横ばい 78	低下 9	↑ 5	▲ 2	上昇 11	横ばい 79	低下 10	↓ 1
農水産業	13	70	17	▲ 4	21	68	11	↑ 11	▲ 14	12	82	6	↓ 6
建設業	7	80	13	▲ 7	18	65	18	↑ 0	▲ 8	13	69	19	↓ ▲ 6
製造業	6	85	10	▲ 4	10	79	12	↑ ▲ 2	▲ 8	11	77	13	↓ ▲ 2
卸売・小売業	23	69	8	15	19	81	0	↑ 19	14	14	86	0	↓ 14
運輸業	14	86	0	14	11	89	0	↓ 11	14	11	89	0	- 11
不動産業	0	50	50	▲ 50	40	40	20	↑ 20	▲ 67	25	25	50	↓ ▲ 25
宿泊・飲食業	42	58	0	42	0	100	0	↓ 0	20	0	93	7	↓ ▲ 7
情報通信業	25	63	13	13	13	88	0	- 13	25	13	88	0	- 13
<b>原材料仕入単価</b>	上昇 53	横ばい 46	低下 1	51	上昇 46	横ばい 54	低下 1	↓ 45	48	上昇 43	横ばい 55	低下 2	↓ 42
農水産業	42	54	4	38	38	57	5	↓ 33	43	42	53	5	↑ 37
建設業	53	47	0	53	38	63	0	↓ 38	54	50	50	0	↑ 50
製造業	58	40	2	56	51	49	0	↓ 51	52	46	52	2	↓ 44
卸売・小売業	36	64	0	36	27	73	0	↓ 27	29	23	77	0	↓ 23
運輸業	50	50	0	50	78	22	0	↑ 78	50	67	33	0	↓ 67
不動産業	50	50	0	50	50	50	0	- 50	25	33	67	0	↓ 33
宿泊・飲食業	92	8	0	92	60	40	0	↓ 60	82	50	50	0	↓ 50
情報通信業	17	83	0	17	14	86	0	↓ 14	17	14	86	0	- 14
<b>資金繰り</b>	楽 10	普通 76	苦しい 15	▲ 5	楽 10	普通 75	苦しい 15	↓ ▲ 6	▲ 13	楽 7	普通 72	苦しい 20	↓ ▲ 13
農水産業	4	84	12	▲ 8	5	82	14	↓ ▲ 9	▲ 8	5	80	15	↓ ▲ 10
建設業	13	73	13	0	6	76	18	↓ ▲ 12	▲ 36	0	75	25	↓ ▲ 25
製造業	9	83	8	2	8	75	17	↓ ▲ 9	▲ 10	2	76	22	↓ ▲ 20
卸売・小売業	7	80	13	▲ 7	18	71	12	↑ 6	▲ 7	14	71	14	↓ 0
運輸業	0	56	44	▲ 44	0	78	22	↑ ▲ 22	▲ 44	0	67	33	↓ ▲ 33
不動産業	0	100	0	0	0	100	0	- 0	0	0	100	0	- 0
宿泊・飲食業	14	57	29	▲ 14	13	73	13	↑ 0	▲ 8	21	57	21	- 0
情報通信業	38	38	25	13	38	50	13	↑ 25	0	38	50	13	- 25
<b>雇用人員</b>	過剰 1	適正 51	不足 48	▲ 47	過剰 4	適正 48	不足 48	↑ ▲ 44	▲ 43	過剰 2	適正 52	不足 46	↓ ▲ 44
農水産業	0	63	38	▲ 38	10	48	43	↑ ▲ 33	▲ 30	5	58	37	↑ ▲ 32
建設業	0	33	67	▲ 67	0	24	76	↓ ▲ 76	▲ 67	0	24	76	- ▲ 76
製造業	2	57	42	▲ 40	6	57	38	↑ ▲ 32	▲ 31	2	68	30	↑ ▲ 28
卸売・小売業	7	40	53	▲ 47	6	47	47	↑ ▲ 41	▲ 47	7	43	50	↓ ▲ 43
運輸業	0	50	50	▲ 50	0	27	73	↓ ▲ 73	▲ 50	0	27	73	- ▲ 73
不動産業	0	60	40	▲ 40	0	60	40	- ▲ 40	▲ 40	0	75	25	↓ ▲ 25
宿泊・飲食業	0	43	57	▲ 57	0	60	40	↑ ▲ 40	▲ 58	0	50	50	↓ ▲ 50
情報通信業	0	38	63	▲ 63	0	50	50	↑ ▲ 50	▲ 71	0	38	63	↓ ▲ 63
<b>損益</b>	好転 18	横ばい 61	悪化 21	▲ 3	好転 14	横ばい 59	悪化 27	↓ ▲ 12	▲ 14	好転 10	横ばい 64	悪化 26	↓ ▲ 16
農水産業	8	72	20	▲ 12	24	57	19	↑ 5	▲ 17	16	63	21	↓ ▲ 5
建設業	27	60	13	13	12	82	6	↓ 6	▲ 13	6	75	19	↓ ▲ 13
製造業	19	60	21	▲ 2	15	49	36	↓ ▲ 21	▲ 22	6	62	32	↓ ▲ 26
卸売・小売業	13	53	33	▲ 20	0	76	24	↓ ▲ 24	▲ 13	0	79	21	↑ ▲ 21
運輸業	10	50	40	▲ 30	9	45	45	↓ ▲ 36	▲ 33	10	60	30	↑ ▲ 20
不動産業	40	60	0	40	40	40	20	↓ 20	40	50	25	25	↑ 25
宿泊・飲食業	21	57	21	0	13	60	27	↓ ▲ 13	▲ 17	14	57	29	↓ ▲ 14
情報通信業	25	63	13	13	13	75	13	↓ 0	25	13	75	13	- 0

注)四捨五入の関係上、D I 値(A - C)は一致しない場合がある。